

中国・一帯一路構想の広がりとその「死角」

初の「一帯一路」構想国際協力フォーラムには、一三〇カ国、一五〇〇人が参加した。

構想は中国の思惑どおり広がりを見せるか。

国際社会における、中国政治・経済の

「光と影」を見つめ、今後の展開を見通す。



一帯一路フォーラム最初の会議後、習近平国家主席を先頭に歩く各国首脳。親密ぶりが演出された（新華社／アフロ）

早稲田大学教授

青山瑠妙

あおやま るみ 慶應義塾大学卒、同大学院法学研究科後期博士課程修了。早稲田大学講師、スタンフォード大学、ジョージワシントン大学客員研究員などを経て現職。著書に『中国のアジア外交』『現代中国の外交』、共著に『超大国・中国のゆくえ 外交と国際秩序』など。

二〇一七年五月に、北京で「一帯一路」に関する国際協力フォーラムが開催され、一三〇カ国から一五〇〇人が参加するビッグイベントとなった。

「一帯一路」構想は習近平政権肝煎りの対外政策であり、中国を起点とし、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、アラブ地域、太平洋島嶼国など広大な地域を、陸路と海路の二つのルートで結ぶ対外戦略である。習近平国家主席が

二〇一三年九月にカザフスタンで陸のシルクロードである「シルクロード経済ベルト構想」、そして同年一〇月にインドネシアで「二一世紀海上シルクロード構想」と称される海のシルクロードを提唱した。

中国が抱えている問題を解決する「万能薬」として、経済、政治、軍事の各分野から多大な期待が寄せられている一帯一路構想は、鉄道や原発建設を通じて中国の過剰な生

産能力を輸出し、国内産業構造の転換を促すとともに、国内陸部の経済振興を図るという経済効果が見込まれている。また、構想にかかわる関係諸国との間で、物流、貿易、金融、政治、シンクタンクなどの分野における協力を通じて、国際社会における中国の影響力を拡大させる狙いもある。さらに、「海上シルクロード構想」では、港湾の建設が重視されている。インド洋、ペルシャ湾における港湾建設は、中国海軍の海外協力の拠点確保に寄与できる。

徐々に見えてきた青写真

「一带一路」については、広大な構想であるにもかかわらず、発表当初において明確な政策はほとんど考案されておらず、その後数回にわたり政策が小出しに公表され、徐々に方向性が見えてきているというのが実状であろう。二〇一四年一月に北京で開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）会議で中国政府が新シルクロード基金の設置（四〇〇億ドル）を表明し、一五年三月になって初めて、国家发展改革委員会、外交部、商務部が共同で「一带一路構想」を発表した。公表された構想では、海のシルクロードに関してはインド洋と太平洋へ進出するとしか言及していなかったが、陸のシルクロードについては、中国と中央

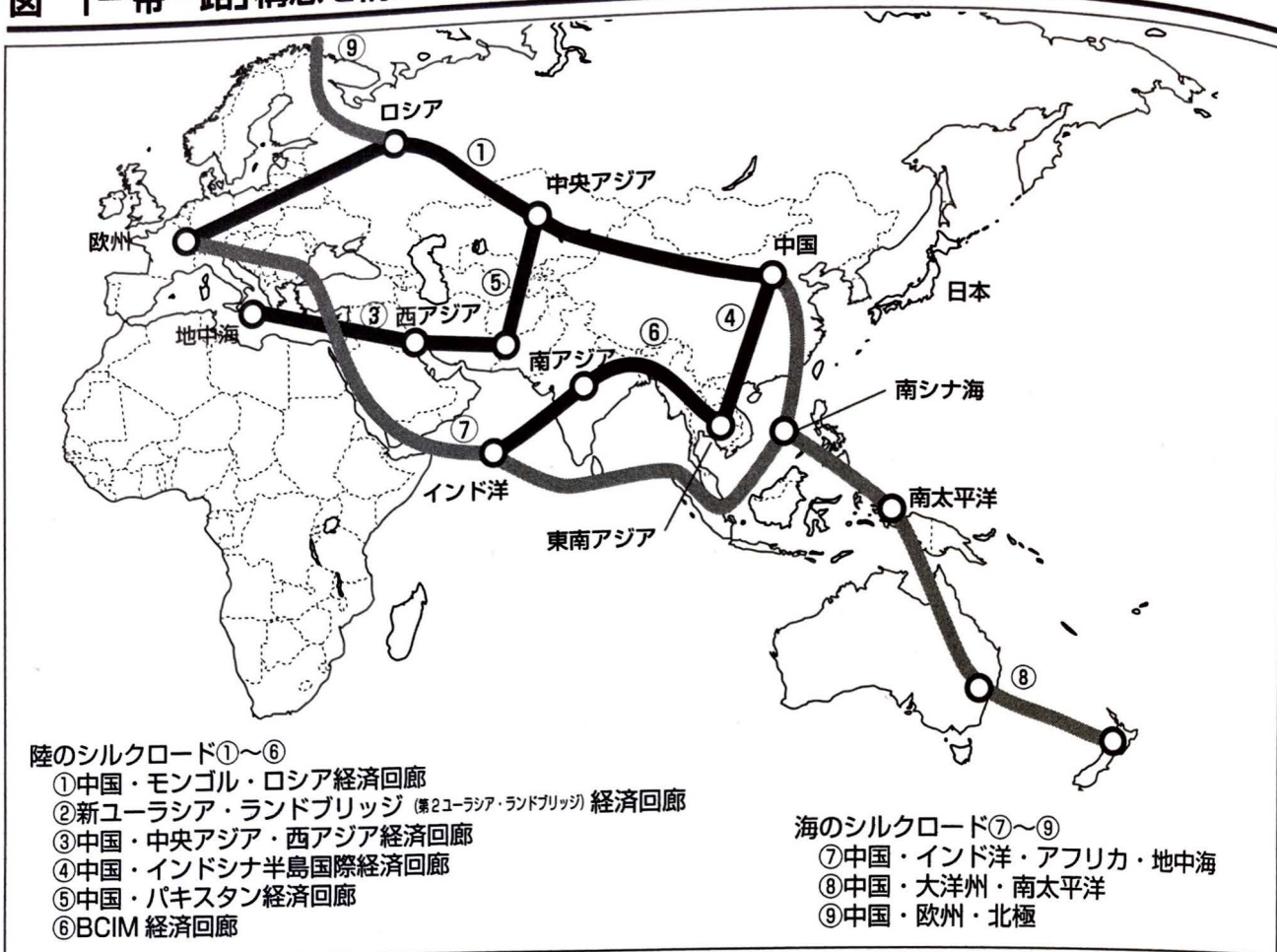
アジアやヨーロッパを結ぶ六つの国際経済回廊が明示された（図）。

今回の「一带一路」国際協力フォーラムを契機に、海のシルクロードに関する方向性が提示されるようになった。フォーラムの直後、国家发展改革委員会と国家海洋局が共同で海上シルクロードにかかわる具体的な政策構想を公表した（図）。つまり、「中国—インド洋—アフリカ—地中海」「中国—大洋州—南太平洋」「北極—欧州」という三つの経済ルートの構築を通じて、中国は関係国との間で、海洋の生態保護、海洋経済、海洋の安全保障、海洋研究と情報共有、ガバナンスに関する協力を深めるという。

「一带一路」構想の実現には膨大な資金を必要とする。五月のフォーラムで、習近平国家主席は新シルクロード基金の一〇〇〇億元の増資、国家開発銀行と輸出入銀行による三八〇〇億元の融資援助枠の提供、参加する途上国などに六〇〇億元規模の支援を新たに表明した。新シルクロード基金、中国の政策銀行に加え、二〇一六年一月に開業したアジアインフラ投資銀行（AIIB）も資金面で「一带一路」構想をバックアップしている。

このように、今回の「一带一路国際協力フォーラム」を経て、中国の「一带一路」構想の青写真は一応の完成を見た。

図 「一帯一路」構想を構成する陸と海の回廊



②は一帯一路ルートとその周辺の鉄道路線を指す

構想はアジア、ヨーロッパ、アフリカにとどまらず、太平洋島嶼国などの大洋州、さらに北極圏も射程に入れている。「アメリカ第一主義」を掲げるトランプ政権が環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定から離脱するなど保護貿易主義を前面に打ち出すなか、フォーラムに続いて各国首脳が参加する円卓会議で取りまとめられた共同声明で、「あらゆる形の保護主義に反対し、世界貿易機関 (WTO) を中核に公平な多国間の貿易体制を促進する」ことが明記された。中国は自由貿易を擁護する姿勢を前面に打ち出し、国際社会における存在感を高めようとしている。

中国のプレゼンス拡大と影響力のかげり

一帯一路国際協力フォーラムには、二九カ国の政府首脳のみならず、アントニオ・グテーレス国連事務総長、ジム・ヨン・キム世界銀行総裁、クリスティーヌ・ラガルド国際通貨基金 (IMF) 専務理事も参加した。これまでの著しい経済成長を背景に、中国の国際社会におけるプレゼンスは確実に高まっている。

この華々しいイベントは、中国国内では習近平外交政策の成功として謳われており、今年秋に開かれる共産党大会に向けて習近平政権の正統性確保と威信強化の一助となっ



セルビア・ベオグラードの鉄道線路更换工事を、中国企業が請け負った。一帯一路ルートでは珍しい光景だ (Avalon / 時事通信フォト)

たことに疑いはない。他方、フォーラムを通じて、中国の影響力の限界と中国台頭に対する周辺国の安全保障上の懸念も露呈した。

自民党の二階俊博幹事長らが率いる日本の代表団が会議に参加し、安倍首相も一帯一路構想への協力を表明した。しかしながら、中国の台頭を図るこの構想に対してアメリカ、日本をはじめとする欧米諸国の不信任は依然として根

強く存在している。フォーラムには、日本、ドイツ、イギリスなどの多くの西側先進国の首脳が参加しておらず、アメリカも国務長官や財務長官などの閣僚ではなく、国家安全保障会議 (NSC) のアジア上級部長マット・ポテインガーを代表として派遣したのみである。

しかもドイツ、イギリスなどのフォーラムに参加したEU加盟国は、前述の共同声明への署名を拒否した。社会・経済の持続的発展の担保や調達の透明性に対する配慮が欠如する中国とEU加盟国の違いが浮き彫りとなった。

また、一帯一路構想を成功させるうえで、インドの協力が必要不可欠であるが、インドはフォーラムをボイコットした。陸のシルクロードの旗艦プロジェクトと位置づけられている中国・パキスタン経済回廊は印パが係争中でパキスタンが実効支配しているカシミール地域を通過しているため、インドが猛反発しているからである。中国とパキスタンとの関係強化、インド洋、特にベンガル湾での中国資本による港湾建設などにより、インドでは中国脅威意識が高まりつつある。

さらに、フォーラム開催日に北朝鮮がミサイル発射を実施した。一帯一路構想は動き出したとはいえ、朝鮮半島の安全保障リスクは依然として高止まりしたままである。

中国の台頭と変容する国際秩序

経済力の増大、政治力の拡大、軍事ネットワークの構築という壮大な夢が託されている一帯一路構想であるが、中国の思惑どおりに実現できる可能性は低い。中国政府は「一帯一路構想はアジア版マーシャルプランではない」と強く否定している。マーシャルプランは一九四八〜五二年の間に、アメリカが西欧諸国に一三〇億ドル、現在の通貨価値に換算すると約一三〇〇億ドルを貸付け、西欧諸国の経済復興とヨーロッパの地域統合を推進した。しかし西欧諸国と異なり、一帯一路構想圏に位置する多くの国々は経済的に立ち遅れており、中国を中心とした広域経済圏の構築は決してたやすいものではない。

一帯一路構想では政治的利益が最優先され、経済ニーズや採算性は多分に無視されがちである。一帯一路構想圏の多くの地域が政治的に不安定で、治安面でのリスクも高い。さらに、中国の台頭により他国が抱く安全保障上の懸念が増幅され、欧米諸国との政治理念の違いも、いつそう顕著になるうとしている。

他方において、構想を「中国のかなわぬ夢」と一蹴して、軽々しく看過できるものでもない。膨大な資金が投じられ

ている一帯一路構想を、ビジネスチャンスとして魅力に感じている国も多い。国際協力フォーラムの成果として、中国と参加国、国際ないし地域組織との間で二七〇件の協定が結ばれた。こうした協定は貿易、関税協力、インフラや原発などにかかわる投資、IT産業やメディアの交流などが含まれており、分野も多岐にわたる。構想を推し進めていくなかで、これまでの政治的構図が大きく塗り替えられる可能性も十分にありうる。

中国の「とうこうようかい韜光養晦」(才能を隠して、内に力を蓄えて時期を待つ戦術)の時代はすでに過ぎ去った。今回の「一帯一路国際協力フォーラム」は、国際社会における中国の政治、経済的発言権と影響力を高めるための一石にすぎない。中国によれば、約六五カ国がいま構想への参加を表明している。一帯一路広域圏は世界の六五%の人口を占めており、また石油をはじめとする安全保障上重要な自然資源も豊富な地域でもある。大陸秩序のみならず、海のシルクロードを通じた軍事ネットワーク構築により、海洋秩序に与える影響も大きい。二〇一九年に第二回の国際協力フォーラムが開催される予定であるが、その時には、巨大なカネによって突き動かされた勢力構図は、より明瞭となっているであろう。●